

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-2500

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

平成25年6月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,766	10.5	1,394	11.8	1,437	23.8	780	32.0
24年3月期	6,119	8.8	1,246	9.3	1,160	13.7	591	24.2

(注) 包括利益 25年3月期 811百万円 (41.7%) 24年3月期 572百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16,259.23	16,181.39	13.6	18.8	20.6
24年3月期	12,302.23	12,296.35	11.3	16.0	20.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △43百万円 24年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,668	6,159	78.5	125,435.43
24年3月期	7,550	5,665	71.5	112,580.62

(参考) 自己資本 25年3月期 6,027百万円 24年3月期 5,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	974	△552	△620	3,493
24年3月期	1,643	△503	△451	3,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	144	24.3	2.7
25年3月期	—	1,500.00	—	3,500.00	5,000.00	240	30.7	4.2
26年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		25.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△5.9	560	△19.9	565	△10.8	470	35.8	9,781.68
通期	6,700	△0.9	1,350	△3.1	1,360	△5.3	940	20.3	19,563.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	49,740 株	24年3月期	49,740 株
25年3月期	1,691 株	24年3月期	1,733 株
25年3月期	48,020 株	24年3月期	48,071 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	517	△16.3	383	△20.6	416	△15.4	372	△18.3
24年3月期	618	2.1	482	5.5	492	8.7	456	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7,757.63	7,720.49
24年3月期	9,487.78	9,483.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,369		4,308	98.3			89,398.74	
24年3月期	4,422		4,098	92.4			85,135.41	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,295百万円 24年3月期 4,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料3ページ「セグメント別の平成26年3月期通期業績見通し」及び4ページ「平成26年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題)	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高6,766,781千円（前年同期比10.5%増）、営業利益1,394,339千円（同11.8%増）、経常利益1,437,013千円（同23.8%増）、税金等調整前当期純利益1,403,713千円（同23.5%増）、当期純利益780,768千円（同32.0%増）となりました。

営業利益の前年同期比増益率に対して経常利益での前年同期比増益率が上昇した主な要因は、当連結会計年度では、長期資金運用として保有しているオーストラリア国債等に係る為替差益を67,881千円計上したのに対し、前連結会計年度ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高4,935,673千円（前年同期比15.3%増）、営業利益1,097,605千円（同13.4%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注が引き続き堅調であったこと、及び数件の大型案件を売上実現できたことから、業績は順調に推移いたしました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高675,402千円（前年同期比20.4%増）、営業利益135,831千円（同102.7%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の受注が順調に推移したこと、及び数件のM&A仲介業務を受注・売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高517,508千円（前年同期比6.3%減）、営業利益121,535千円（同26.6%減）となりました。

前連結会計年度のような大型不動産仲介案件による売上がなかったことから前年同期比減収減益となりましたが、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であったことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高513,310千円（前年同期比8.2%減）、営業利益19,122千円（同46.7%減）となりました。

個人マーケットでのF P 講座受講者数の減少、及び確定拠出年金導入企業に対するDC 関連研修の実施回数の減少等により、業績は前年同期比減収減益となりました。

(投資ファンド事業)

当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高292,475千円（前年同期比5.0%減）、営業利益18,752千円（同121.7%増）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドの投資先1社の株式売却によるキャピタルゲインの実現により、若干ではありますが営業利益を確保することができました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高167,588千円（経営コンサルティング事業45,545千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業112,985千円、F P 関連事業9,057千円）が含まれておりません。

②セグメント別の平成26年3月期通期業績見通し

(経営コンサルティング事業)

平成26年3月期につきましても、引き続き企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。

今後も地方拠点を中心に積極的に地方展開を推し進めるとともに、シンガポール支店及び中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に推し進めてまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

平成26年3月期につきましては、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークの更なる強化等より営業基盤を確立し、安定的な受注体制構築に注力してまいります。ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、加えてM&A関連業務を拡大推進することにより、前年対比で増収増益を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

平成26年3月期につきましては、提携会計事務所との連携強化等、営業基盤構築に注力してまいります。その上で不動産市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を地道に行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定的な利益確保を目指してまいります。

(FP関連事業)

平成26年3月期につきましては、既取引先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を行うことにより利益確保を目指してまいります。

また、平成25年3月期から相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）をスタートいたしました。相続手続に関するサポート業務は、相続発生後に相続人が行う必要がある様々な煩雑な手続を代行・実行支援・アドバイスするサービスであり、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築に注力してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

キャピタルパートナー・二号ファンドの残存投資先は1社のみであり、当該投資先株式については既に株式譲渡契約を締結済みで、平成26年3月期第1四半期において250百万円の株式売却益（関係会社株式売却益として特別利益）を計上できる見込みであります。当該売却が実現した後、キャピタルパートナー・二号ファンドはクローズする予定であります。

(b) 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンド

キャピタルソリューション壱号ファンドにつきましては、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります（平成25年3月末投資残高224,090千円）。なお、現時点では平成26年3月期中の当壱号ファンドの投資先株式のイグジットの見込みはありません。

キャピタルソリューション弐号ファンド（ファンド総額10億円）につきましては、大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

③平成26年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、引き続き順調な業績確保ができるものと見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、大手金融機関との連携強化及びM&A関連業務体制の強化等により、平成25年3月期対比で増収増益を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、市況の変化に機敏に対応することにより収益機会を獲得し、安定的な利益確保を目指してまいります。

F P関連事業は、顧客ニーズを的確に捉えた企業実務研修の提案等により利益確保を目指してまいります。

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドで平成26年3月期第1四半期に株式売却益250百万円を特別利益として計上できる見込みであります。なお、キャピタルソリューション一号ファンドは、現時点では平成26年3月期中の投資株式のイグジットの見込みはありません。

以上、経営コンサルティング事業においては安定した業績を確保できるものと見込んでおりますが、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業においてはそれぞれ不安定な状況にありますので、それらの不安定要素を考慮し、平成26年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高6,700百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,360百万円、当期純利益940百万円を見込んでおります。

なお、上記した株式売却に係る特別利益250百万円の計上に伴い当期純利益が130百万円程度増加する見込みであることから、通期の当期純利益見込額が940百万円、第2四半期連結累計期間の当期純利益見込額が470百万円となっております。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	3,100	560	565	470
通 期	6,700	1,350	1,360	940

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,403,713千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円、その他の営業負債の増加額65,815千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額705,434千円、投資有価証券の取得による支出542,747千円、長期借入金の返済による支出186,000千円、配当金の支払額167,620千円、少数株主への分配金の支払額155,300千円、社債の償還による支出130,000千円があったこと等から196,950千円の資金減（前年同期は688,522千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,493,506千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、974,405千円（前年同期は1,643,486千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額705,434千円、売上債権の増加額77,387千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が1,403,713千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円（主としてキャピタルソリューション 壱号ファンド投資先1社の株式売却による減少）、その他の営業負債の増加額65,815千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、552,591千円（前年同期は503,055千円の資金減）となりました。

これは、貸付金の回収による収入22,760千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出542,747千円（主として余剰資金の長期運用としてのアメリカ財務省証券の購入）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、620,286千円（前年同期は451,889千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入れによる収入18,992千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）等があった一方で、長期借入金の返済による支出186,000千円、配当金の支払額167,620千円、少数株主への分配金の支払額155,300千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、社債の償還による支出130,000千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	60.3	65.4	71.8	71.5	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.7	1.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.2	35.7	44.0	179.4	115.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（平成25年3月期）は、当期純利益が当初計画比増益となったこと等から、期末配当を当初計画より1株当たり2,000円増配し、1株当たり3,500円といたしました（第2四半期末配当1株当たり1,500円、期末配当1株当たり3,500円、年間合計1株当たり5,000円）。

平成26年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり2,500円、期末配当を1株当たり2,500円、年間合計1株当たり5,000円を予定しております。

平成26年3月期の連結業績が業績予想値を達成した場合には、期末配当の増額を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ではありますが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号ファンド、キャピタルソリューション壱号ファンド及び弐号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資ファンド事業会社においても、株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号ファンドは、残存投資先は1社のみであること、その1社の投資先株式についても既に株式譲渡契約を締結済みであり、平成26年3月期の第1四半期において株式売却益（特別利益）を計上できる見込みであることから、現時点では当ファンドでの業績変動リスクはほとんどありません。

また、キャピタルソリューション壱号及び弐号ファンドにつきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ F P 教育研修事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、FPの資格取得講座及びFP関連研修を中心としたFP関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング 企業再生コンサルティング 事業承継コンサルティング M&A支援業務	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 上場支援・バックオフィスサポート業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業
TFP不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	AFP・CFP・FP技能士等の資格取得講座 FP実務研修・ライフプラン研修 DC加入者教育研修 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）	FP関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	投資ファンド事業
山田MTSキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	

(注) 上記の他、経営コンサルティング事業子会社1社、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社1社、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①当社グループの経営基本方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

②当社グループの経営方針

当社グループは、引き続き基盤事業であるコンサルティング事業の安定的な事業展開によるグループの成長を図ってまいります。

セグメント別の経営方針は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、企業再生・事業承継・企業成長コンサルティングを行っております。今後も順調な業績を確保することができると見込んでおり、さらに充実・拡大してまいります。また、引き続き地方展開を積極的に行うとともにシンガポール支店及び中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に推し進めてまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、主としてファイナンシャルアドバイザー業務を行っております。今後は事業基盤の強化を行うとともにM&A関連業務体制を強化し、積極的に業容を拡大してまいります。

不動産コンサルティング事業は、できるだけ多くの会計事務所との連携を強化する等、事業基盤の強化を図るとともに市況とニーズの変化に柔軟に対応することにより、安定的な業績を確保すべく努めてまいります。なお、中長期的には業容拡大を図るべく検討してまいります。

F P関連事業は、F Pに関する資格取得講座・研修、金融機関等に対する企業実務研修、保険コンサルティング等を行っております。これらに加え、平成25年3月期から相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）をスタートいたしました。この相続手続に関するサポート業務は中長期的には当社グループの一翼を担う事業とすべく、積極的に事業展開してまいります。

投資ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行ってまいります。当該ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

(2) 目標とする経営指標

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいりました。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図りグループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、資本運用効率を計る尺度としての「株主資本当期純利益率(ROE)」20%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、大手弁護士事務所、ファンド等に対する確固たる営業基盤の確立・拡充
- 2) 役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造（高付加価値化）
- 3) M&A事業の本格事業化
- 4) 地方拠点展開の積極化
- 5) 中国・アジア関連コンサルティング体制の構築（日系企業の中国・アジアへの進出支援、現場改善支援等）
- 6) 新卒採用に加え、多種多様な専門家（会計専門家、メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、「資本・株式・株主」に関するコンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すこととあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業基盤の構築
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&A関連業務」の強力な推進
- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・相続・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 上場志向会社に対し、「上場支援コンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進
- 5) 会計専門家を中心とした増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 2) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 3) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

④FP関連事業

FP関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上を図り、FP教育研修業界でのシェア拡大を目指すこと、及びこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、FP周辺分野での新事業を実現することとあります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓
- 2) 企業実務研修ニーズを的確に捉えたオーダーメイド研修の拡販
- 3) 相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）の早期の事業的規模への拡大

⑤投資ファンド事業

キャピタルソリューション壱号ファンドは、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります。

キャピタルソリューション弐号ファンドは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,457	3,493,506
受取手形及び売掛金	500,574	577,961
営業投資有価証券	441,325	224,229
商品及び製品	18,759	17,060
原材料及び貯蔵品	732	564
繰延税金資産	80,390	70,122
その他	277,598	215,740
貸倒引当金	△50,218	△37,911
流動資産合計	4,959,618	4,561,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,611	157,197
減価償却累計額	△44,222	△57,584
建物及び構築物（純額）	108,389	99,613
土地	61,359	61,359
その他	140,856	146,601
減価償却累計額	△101,183	△107,588
その他（純額）	39,673	39,013
有形固定資産合計	209,422	199,986
無形固定資産		
のれん	10,299	1,716
その他	8,929	21,268
無形固定資産合計	19,229	22,985
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1,665,787	* 2,211,727
敷金及び保証金	295,723	276,905
繰延税金資産	192,865	169,410
その他	225,246	240,568
貸倒引当金	△21,053	△17,044
投資その他の資産合計	2,358,570	2,881,569
固定資産合計	2,587,222	3,104,541
繰延資産		
社債発行費	3,824	2,589
繰延資産合計	3,824	2,589
資産合計	7,550,665	7,668,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,357	47,306
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	186,000	—
未払法人税等	476,266	337,404
賞与引当金	79,662	85,619
その他	563,158	636,256
流動負債合計	1,730,444	1,426,587
固定負債		
社債	130,000	60,000
繰延税金負債	—	2,353
その他	24,574	20,183
固定負債合計	154,574	82,536
負債合計	1,885,019	1,509,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,525,246	3,135,391
自己株式	△238,260	△232,486
自己株式申込証拠金	—	611
株主資本合計	5,405,056	6,021,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△398	5,616
為替換算調整勘定	—	454
その他の包括利益累計額合計	△398	6,071
新株予約権	10,992	12,544
少数株主持分	249,996	119,076
純資産合計	5,665,646	6,159,279
負債純資産合計	7,550,665	7,668,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,119,062	6,766,781
売上原価	795,139	807,122
差引売上総利益	5,323,923	5,959,658
返品調整引当金戻入額	223	—
売上総利益	5,324,147	5,959,658
販売費及び一般管理費	* 4,077,801	* 4,565,319
営業利益	1,246,346	1,394,339
営業外収益		
受取利息	18,694	27,594
受取配当金	3,439	3,909
為替差益	1,918	67,881
新株予約権戻入益	11,622	127
その他	6,748	18,397
営業外収益合計	42,422	117,910
営業外費用		
支払利息	9,583	8,473
投資事業組合運用損	17,551	8,354
持分法による投資損失	86,444	43,222
その他	14,670	15,186
営業外費用合計	128,248	75,237
経常利益	1,160,519	1,437,013
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,999
貸倒引当金繰入額	24,029	—
和解金	—	28,300
特別損失合計	24,029	33,299
税金等調整前当期純利益	1,136,490	1,403,713
法人税、住民税及び事業税	530,992	566,486
法人税等調整額	31,211	32,535
法人税等合計	562,204	599,022
少数株主損益調整前当期純利益	574,286	804,690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,094	23,921
当期純利益	591,380	780,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	574,286	804,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,983	6,015
為替換算調整勘定	—	454
その他の包括利益合計	※1, ※2 △1,983	※1, ※2 6,469
包括利益	572,303	811,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,397	787,238
少数株主に係る包括利益	△17,094	23,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
当期首残高	2,078,347	2,525,246
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	591,380	780,768
自己株式の処分	△63	△2,584
当期変動額合計	446,899	610,144
当期末残高	2,525,246	3,135,391
自己株式		
当期首残高	△226,503	△238,260
当期変動額		
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	137	5,774
当期変動額合計	△11,757	5,774
当期末残高	△238,260	△232,486
自己株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式申込証拠金	—	611
当期変動額合計	—	611
当期末残高	—	611
株主資本合計		
当期首残高	4,969,914	5,405,056
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	591,380	780,768
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	73	3,190
自己株式申込証拠金	—	611
当期変動額合計	435,142	616,530
当期末残高	5,405,056	6,021,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,584	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,983	6,015
当期変動額合計	△1,983	6,015
当期末残高	△398	5,616
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	454
当期変動額合計	—	454
当期末残高	—	454
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,584	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,983	6,469
当期変動額合計	△1,983	6,469
当期末残高	△398	6,071
新株予約権		
当期首残高	19,404	10,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,412	1,552
当期変動額合計	△8,412	1,552
当期末残高	10,992	12,544
少数株主持分		
当期首残高	380,658	249,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,662	△130,919
当期変動額合計	△130,662	△130,919
当期末残高	249,996	119,076
純資産合計		
当期首残高	5,371,563	5,665,646
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	591,380	780,768
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	73	3,190
自己株式申込証拠金	—	611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,058	△122,897
当期変動額合計	294,083	493,633
当期末残高	5,665,646	6,159,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,136,490	1,403,713
減価償却費	36,061	38,382
のれん償却額	8,583	8,583
持分法による投資損益(△は益)	86,444	43,222
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△291,505	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,015	△16,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,996	5,957
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△223	—
受取利息及び受取配当金	△22,133	△31,503
支払利息	9,583	8,473
為替差損益(△は益)	△1,918	△67,881
投資事業組合運用損益(△は益)	17,551	8,354
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,999
和解金	—	28,300
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	479,928	217,096
売上債権の増減額(△は増加)	172,435	△77,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,972	1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,237	1,949
その他の営業資産の増減額(△は増加)	24,353	49,112
その他の営業負債の増減額(△は減少)	120,754	65,815
小計	1,777,152	1,692,738
利息及び配当金の受取額	10,974	23,856
利息の支払額	△9,157	△8,455
和解金の支払額	—	△28,300
法人税等の支払額	△135,481	△705,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,486	974,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,077	△23,718
無形固定資産の取得による支出	△2,261	△13,934
投資有価証券の取得による支出	△495,987	△542,747
投資有価証券からの分配による収入	14,300	9,882
保険積立金の解約による収入	16,668	—
敷金の差入による支出	△5,697	△3,371
敷金の回収による収入	—	14,409
貸付金の回収による収入	—	22,760
その他投資による支出	△14,999	△15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,055	△552,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△186,000
社債の償還による支出	△180,000	△130,000
少数株主からの出資受入れによる収入	31,697	18,992
自己株式の取得による支出	△11,894	—
自己株式の処分による収入	53	2,311
自己株式申込証拠金による収入	—	611
配当金の支払額	△143,354	△167,620
少数株主への分配金の支払額	△145,252	△155,300
その他	△3,138	△3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,889	△620,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	1,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,522	△196,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,934	3,690,457
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,690,457	* 3,493,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

山田ファイナンシャルサービス(株)

山田ビジネスコンサルティング(株)

T F P不動産コンサルティング(株)

山田M T Sキャピタル(株)

山田プリンシパルインベストメント(株)

甲南不動産(株)

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合

M T S投資事業組合

山田F A S(株)

キャピタルソリューション(株)

キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合

(有)プラトン・コンサルティング

キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合

山田商务咨询(上海)有限公司

上記のうち、山田商务咨询(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)T F P・W e bについては、平成24年10月1日付で山田F A S(株)と合併し、消滅いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

名称：(株)ヴォークス・トレーディング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、M T S投資事業組合、キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合、山田商务咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品(販売用不動産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(販売用不動産を除く)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具器具及び備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

なお、投資事業有限責任組合について生じたのれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職年金制度

当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,666千円は、「為替差益」1,918千円、「その他」6,748千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の増減額」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の増減額」に表示していた22,435千円は、「為替差損益」△1,918千円、「その他の営業資産の増減額」24,353千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	898,364千円	850,638千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与等	2,819,722千円	3,132,719千円
賞与引当金繰入額	79,662	85,619
家賃管理費	297,977	304,550

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△3,328千円		9,582千円
組替調整額		—		—
計		△3,328		9,582
為替換算調整勘定：				
当期発生額		—		454
組替調整額		—		—
計		—		454
税効果調整前合計		△3,328		10,036
税効果額		1,345		△3,566
その他の包括利益合計		△1,983		6,469

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
税効果調整前		△3,328千円		9,582千円
税効果額		1,345		△3,566
税効果調整後		△1,983		6,015
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		—		454
税効果額		—		—
税効果調整後		—		454
その他の包括利益合計				
税効果調整前		△3,328		10,036
税効果額		1,345		△3,566
税効果調整後		△1,983		6,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,534	200	1	1,733
合計	1,534	200	1	1,733

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,992
合計		—	—	—	—	—	10,992

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注)	1,733	—	42	1,691
合計	1,733	—	42	1,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,544
合計		—	—	—	—	—	12,544

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	利益剰余金	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,690,457千円	3,493,506千円
現金及び現金同等物	3,690,457	3,493,506

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「F P 関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「F P 関連事業」は、F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,229,377	480,351	552,136	549,071	308,125	6,119,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,751	80,536	224	10,299	—	138,812
計	4,277,129	560,888	552,360	559,371	308,125	6,257,875
セグメント利益	967,770	66,999	165,727	35,899	8,457	1,244,855
セグメント資産	3,536,973	557,203	679,371	427,925	1,496,320	6,697,794
その他の項目						
減価償却費	23,139	4,324	2,432	5,447	363	35,707
のれんの償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	898,364	898,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,651	4,285	950	119	—	18,006

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,890,128	562,416	517,508	504,252	292,475	6,766,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,545	112,985	—	9,057	—	167,588
計	4,935,673	675,402	517,508	513,310	292,475	6,934,370
セグメント利益	1,097,605	135,831	121,535	19,122	18,752	1,392,848
セグメント資産	3,819,936	659,124	684,457	417,197	1,159,891	6,740,607
その他の項目						
減価償却費	25,986	4,652	2,432	4,665	309	38,046
のれんの償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	850,638	850,638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,661	1,456	1,336	310	—	45,764

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,257,875	6,934,370
セグメント間取引消去	△138,812	△167,588
連結財務諸表の売上高	6,119,062	6,766,781

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,244,855	1,392,848
セグメント間取引消去	1,491	1,491
連結財務諸表の営業利益	1,246,346	1,394,339

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,697,794	6,740,607
セグメント間債権の相殺消去	△259,187	△131,326
全社資産（注）	1,112,058	1,059,122
連結財務諸表の資産合計	7,550,665	7,668,403

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,707	38,046	353	335	36,061	38,382

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	4,229,377	480,351	552,136	549,071	308,125	6,119,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	4,890,128	562,416	517,508	504,252	292,475	6,766,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	1,878	—	8,421	10,299

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	1,716	—	—	1,716

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	134,475	145,452
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,875	20,143
賞与引当金	31,411	33,759
未払事業税	39,887	31,922
未払事業所税	4,170	2,713
有価証券評価損否認額	338,182	340,740
その他	9,777	9,343
繰延税金資産小計	583,779	584,076
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	7,383	7,383
評価性引当額	△317,781	△324,325
繰延税金資産合計	273,382	267,135
繰延税金負債		
為替差益	—	26,638
その他有価証券評価差額金	126	3,317
繰延税金負債合計	126	29,955
繰延税金資産の純額	273,255	237,179

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	80,390千円	70,122千円
固定資産—繰延税金資産	192,865千円	169,410千円
固定負債—繰延税金負債	—千円	2,353千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.46%	0.87%
住民税均等割額	0.83%	0.77%
受取配当等益金不算入	△1.44%	△0.31%
投資事業組合等の連結による影響	△0.06%	0.36%
持分法による投資損失	3.09%	1.17%
評価性引当額の増減	1.36%	0.44%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.36%	—%
その他	1.17%	1.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.46%	42.67%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	490,038	512,587	22,549
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	490,038	512,587	22,549
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,038	512,587	22,549

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	556,857	607,540	50,682
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556,857	607,540	50,682
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	487,457	486,135	△1,322
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	487,457	486,135	△1,322
合計		1,044,315	1,093,675	49,360

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,416	827	589
	小計	1,416	827	589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	492	740	△248
	小計	492	740	△248
合計		1,909	1,567	341

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,353,153千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額261,508千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額△989千円から繰延税資産376千円を差し引いた額△613千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	62,547	53,802	8,745
	小計	62,547	53,802	8,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	706	740	△34
	小計	706	740	△34
合計		63,253	54,543	8,710

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,083,331千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額244,553千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額223千円から繰延税負債85千円を差し引いた額138千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	294,707	47,260	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	294,707	47,260	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	288,240	71,498	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,240	71,498	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について4,999千円(その他有価証券の株式4,999千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	3,229	2,559

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	11,622	127

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名	当社取締役 2名	子会社取締役 8名 子会社従業員 42名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 200株	普通株式 142株	普通株式 60株	普通株式 195株
付与日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日	平成22年5月25日
権利確定条件	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで
権利行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社従業員 15名	子会社取締役 5名 子会社従業員 8名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 20株	普通株式 94株	普通株式 100株
付与日	平成22年5月25日	平成23年6月3日	平成24年4月24日
権利確定条件	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年6月3日)以降、権利確定日(平成25年6月3日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年4月24日)以降、権利確定日(平成26年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成23年6月3日から平成25年6月3日まで	平成24年4月24日から平成26年5月31日まで
権利行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成25年6月4日から平成28年6月3日まで	平成26年6月1日から平成29年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	182
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	182
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	169	122	60	—
権利確定	—	—	—	182
権利行使	36	—	—	6
失効	1	4	—	—
未行使残	132	118	60	176

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	20	94	—
付与	—	—	100
失効	—	—	—
権利確定	20	—	—
未確定残	—	94	100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	20	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	20	—	—

②単価情報

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,120	64,532	64,532	66,520
行使時平均株価 (円)	113,016	—	—	124,016
公正な評価単価 (付与日) (円)	22,061	28,903	28,093	16,850

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,520	65,001	80,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	16,850	17,745	20,567

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年4月19日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年4月19日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	39.85%
予想残存期間(注) 2	4.1年
予想配当(注) 3	2,000円/株
無リスク利子率(注) 4	0.2%

(注) 1. 4年7ヶ月の間(平成19年9月から平成24年4月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期及び平成24年3月期中間配当の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	112,580.62円	125,435.43円
1株当たり当期純利益	12,302.23円	16,259.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,296.35円	16,181.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	591,380	780,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,380	780,768
期中平均株式数(株)	48,071	48,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23	231
(うち新株予約権)(株)	(23)	(231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数 478株)	—————

(重要な後発事象)

投資ファンド事業を行う子会社の山田MTSキャピタル株式会社及び同社が運営を行っているキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合は、保有する株式会社ヴォークス・トレーディングの普通株式の全てをハウス食品株式会社に売却する株式譲渡契約をそれぞれ平成25年4月16日及び平成25年4月2日に締結いたしました。

これにより、平成26年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益として関係会社株式売却益を250百万円計上する見込みであります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,073	375,911
前払費用	630	520
繰延税金資産	1,998	1,758
未収入金	65,077	43,231
その他	12,195	13,113
流動資産合計	702,975	434,534
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	△970	△970
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	237	—
無形固定資産合計	237	—
投資その他の資産		
投資有価証券	216,898	435,886
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	30,964	31,608
保険積立金	95,301	103,243
繰延税金資産	53,028	41,321
その他	360	360
投資その他の資産合計	3,719,198	3,935,065
固定資産合計	3,719,436	3,935,065
資産合計	4,422,411	4,369,599
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	186,000	—
未払金	3,374	3,793
未払費用	5,424	5,543
未払法人税等	9,040	11,056
預り金	484	530
流動負債合計	284,323	60,923
固定負債		
社債	40,000	—
固定負債合計	40,000	—
負債合計	324,323	60,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,202,298	1,404,196
利益剰余金合計	1,207,898	1,409,796
自己株式	△238,260	△232,486
自己株式申込証拠金	—	611
株主資本合計	4,087,709	4,295,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△613	138
評価・換算差額等合計	△613	138
新株予約権	10,992	12,544
純資産合計	4,098,087	4,308,676
負債純資産合計	4,422,411	4,369,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	210,000	210,000
子会社配当金収入	408,159	307,101
売上高合計	618,159	517,101
売上総利益	618,159	517,101
販売費及び一般管理費	※ 135,168	※ 133,628
営業利益	482,990	383,473
営業外収益		
受取利息	126	146
有価証券利息	5,114	8,363
受取配当金	159	162
為替差益	—	25,966
新株予約権戻入益	11,622	127
その他	887	2,575
営業外収益合計	17,910	37,342
営業外費用		
支払利息	2,743	2,735
社債利息	1,170	684
投資事業組合運用損	2,486	—
保証料	1,692	940
その他	249	189
営業外費用合計	8,341	4,550
経常利益	492,559	416,265
税引前当期純利益	492,559	416,265
法人税、住民税及び事業税	25,647	32,256
法人税等調整額	10,824	11,486
法人税等合計	36,472	43,743
当期純利益	456,087	372,521

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	890,693	1,202,298
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	456,087	372,521
自己株式の処分	△63	△2,584
当期変動額合計	311,605	201,897
当期末残高	1,202,298	1,404,196
利益剰余金合計		
当期首残高	896,293	1,207,898
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	456,087	372,521
自己株式の処分	△63	△2,584
当期変動額合計	311,605	201,897
当期末残高	1,207,898	1,409,796
自己株式		
当期首残高	△226,503	△238,260
当期変動額		
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	137	5,774
当期変動額合計	△11,757	5,774
当期末残高	△238,260	△232,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式申込証拠金	—	611
当期変動額合計	—	611
当期末残高	—	611
株主資本合計		
当期首残高	3,787,860	4,087,709
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	456,087	372,521
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	73	3,190
自己株式申込証拠金	—	611
当期変動額合計	299,848	208,283
当期末残高	4,087,709	4,295,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,354	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968	752
当期変動額合計	△1,968	752
当期末残高	△613	138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,354	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968	752
当期変動額合計	△1,968	752
当期末残高	△613	138
新株予約権		
当期首残高	19,404	10,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,412	1,552
当期変動額合計	△8,412	1,552
当期末残高	10,992	12,544
純資産合計		
当期首残高	3,808,620	4,098,087
当期変動額		
剰余金の配当	△144,418	△168,039
当期純利益	456,087	372,521
自己株式の取得	△11,894	—
自己株式の処分	73	3,190
自己株式申込証拠金	—	611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,381	2,304
当期変動額合計	289,467	210,588
当期末残高	4,098,087	4,308,676

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費はありません。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
給与・賞与等		30,351千円		31,740千円
支払手数料		83,786		82,682
減価償却費		503		237

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1, 534	200	1	1, 733
合計	1, 534	200	1	1, 733

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1, 733	—	42	1, 691
合計	1, 733	—	42	1, 691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券30,964千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券31,608千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,970	1,728
未払事業所税	28	29
投資事業組合運用損	52,789	51,343
関係会社株式評価損	7,128	7,128
その他	239	—
繰延税金資産小計	62,155	60,229
評価性引当額	△7,128	△7,128
繰延税金資産合計	55,027	53,101
繰延税金負債		
為替差益	—	9,937
その他有価証券評価差額金	—	85
繰延税金負債合計	—	10,022
繰延税金資産(負債)の純額	55,027	43,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.17%	0.13%
受取配当等益金不算入	△33.72%	△28.04%
住民税均等割額	0.19%	0.23%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.78%	—%
その他	△0.71%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.40%	10.50%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	85,135.41円	89,398.74円
1株当たり当期純利益	9,487.78円	7,757.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,483.24円	7,720.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	456,087	372,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,087	372,521
期中平均株式数(株)	48,071	48,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23	231
(うち新株予約権)(株)	(23)	(231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数478株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。